

中国アリババの海外展開に呼応するタイ・マレーシア

アジア調査部上席主任研究員

酒向浩二

03-3591-1375

koji.sako@mizuho-ri.co.jp

- 中国EC最大手のアリババのジャック・マー会長は電子世界貿易プラットフォーム「eWTP」構想を提唱し、越境ECに係る障壁を排除して、中小企業および個人による貿易促進を図ろうとしている
- 同構想に呼応しているのがタイ・マレーシアであり、政府首脳主導でアリババとの関係を構築した上で、中国のプラットフォームを導入し自国の産業高度化や中小企業振興に活用しようとしている
- 中国で先行したECなどのデジタルエコノミーは周辺国においても浸透しつつあり、今後、アジアにおけるビッグデータを活用した小売・金融への影響などを注視する必要がある

1. はじめに

中国の電子商取引（EC）最大手であるアリババが海外展開を加速している。その契機は2016年9月に同社の本拠地である浙江省杭州で開催されたG20サミットにおいて、同社のジャック・マー会長が電子世界貿易プラットフォーム（eWTP: electric World Trade Platform）構想を打ち出したことである。同構想は越境EC上の障壁となっている、情報、決済、通関、物流、規制といった障壁を可能な限り排除し、中小企業および個人による貿易を促進し、物流も大口中心から小口中心の構造に転換しようという斬新かつ野心的な構想である。

この構想に高い関心を示したのがタイ・マレーシアであった。まず、杭州G20に招へいされていたタイのプラユット首相が「eWTP」構想に賛同姿勢を示した。さらに、マレーシアのナジブ首相も翌10月に訪中してマー会長と会談し、同氏にデジタル経済委員会の顧問就任を要請し、マレーシアの中小企業のアリババECサイトへの出店で合意している。

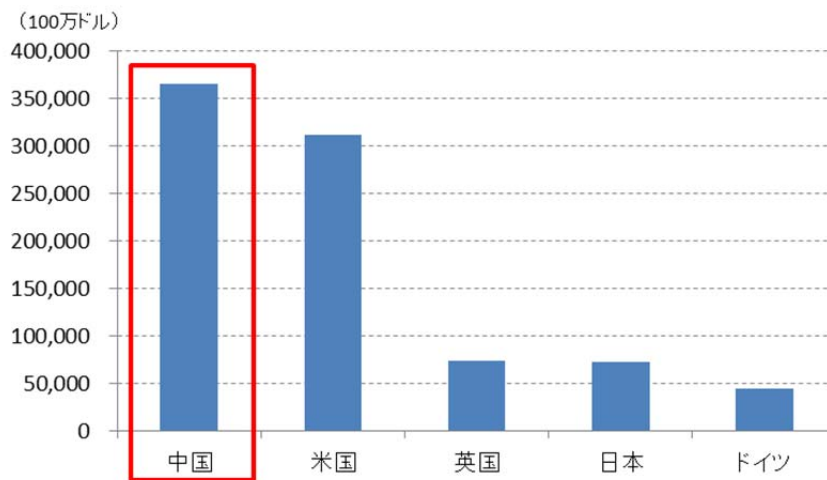
そこで本稿では、中国アリババのタイ・マレーシアでの取り組みを基に、同社の今後の海外展開の方向性について考えてみたい。

2. プラットフォームの海外展開を図るアリババ

ECでは世界レベルでみても中国が先行しており¹、EC（B to C）の取引額で中国は既に世界最大の規模となっている（図表1）。その中国国内EC市場で、約5割のトップシェアを握るのがアリババである。

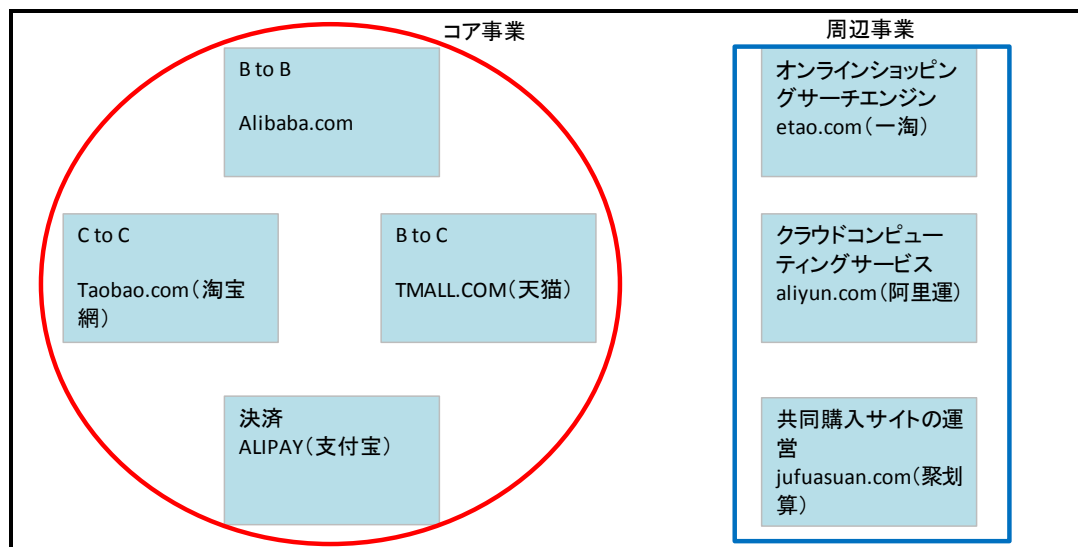
同社のECに関する業務は多様で、ECモール運営から金融決済までECに係る総合的なプラットフォームを提供できる点が強みである（図表2）。アリババのECプラットフォームを海外展開して中国国内と接続することで、「eWTP」構想の実現に大きく弾みがつくと考えられる。

図表1 中国、米国、英国、日本、ドイツのEC（B to C）取引額（2016年）



（資料）ジェトロ「世界貿易投資報告」（2017年版）

図表2 アリババのサービス



（資料）アリババ HP より、みずほ総合研究所作成

さらに、アリババが EC プラットフォームと併せて金融決済サービスの海外展開も積極的に進めている点は注目される。アリババが提供する決済システムはアリペイ（中国語では「支付宝」）と呼ばれ、アリババの金融子会社であるアント・フィナンシャルがサービス提供を行っている。ユーザーは、銀行口座などからアリペイの口座に資金を容易に移動させることができ、スマートフォンにアリペイのアプリをインストールして店舗が表示する QR コードを読み取ることで、支払いを済ませることができる。現在、中国では日用品の買い物まで公共料金支払いまで生活関連の支払いのほとんどをアリペイで行うことができ、個人間の送金機能も備えるなど利便性は高い。

越境 EC 事業に関わる日系企業によると、アリペイの海外展開には、以下の 3 ステップがあると考えられている。

第一に、中国人観光客が海外でアリペイの利用を実行できるようにする段階である。これは、海外において、中国人旅行者を通じてアリペイの存在を知らせる宣伝効果も持っている²。

第二に、海外におけるアリババの EC サイトの利用の普及であり、まずは海外顧客向け EC サイトであるアリエキスプレスの利用などを通じて、アリババの EC サイトへの誘導を図る段階である。

第三に、現地パートナーと組んで、アリペイと同等のサービスを現地通貨建で行う段階である。これによって、中国国内で提供しているのと概ね同等の EC サービスの利用が可能になる。

3. アリババとタイ・マレーシアの関わり

アリババが海外展開を図るうえで、展開先の政府が EC プラットフォーム導入に積極的である上、物流や通信などのインフラ整備が中国同等レベルに整っていることが望ましい。中国の近隣諸国の中で、タイ・マレーシアはこれらの条件を満たしていることが、アリババが 2 カ国への関与を深めている一因と考えられよう。

一方、タイ・マレーシアの側も、アリババの構想を自国の経済発展のために活用しようという狙いがあるとみられる。

（1）デジタル振興、EEC 振興の一石二鳥を狙うタイ政府

マー会長は、前述の2016年9月のプラユット首相との会談後、翌10月にタイを訪問し、再度プラユット首相との会談を行った。同年12月にはタイのソムキット副首相が訪中し、中国とタイは、中小企業支援に関する意思確認文書に調印した。その内容は、中小企業の EC ビジネス支援やデジタル分野の人材育成、物流システムの開発、東部経済回廊（EEC）³の開発支援などとなっており（図表3）、タイのデジタル振興を後押ししつつ、EC プラットフォームのタイへの導入を促進する内容になっている。

図表3 アリババとタイ政府の協力（概要）

① 中小企業支援	タイの中小企業3万社のECトレーニングを行い、これらの企業がタイ国内外のECプラットフォームにアクセスすることを支援する
② デジタル人材支援	タイの1万人の個人のデジタルテクノロジーの習得を支援する
③ 物流支援	アリババが、タイのサプライチェーンと物流システムの構築を支援する
④ EEC 支援	EECにおいてアリババとタイ政府は協力し、タイにASEANにおけるデジタルテクノロジーハブとデータセンターを設置する

（資料）アリババプレスリリース「Thailand and Alibaba Sign Agreement to Help Thai SMEs Succeed in Online Commerce」
（2016年12月8日）より、みずほ総合研究所作成

タイ政府は製造業振興に関して、従来は生産能力拡大を重視してきたが（「タイランド3.0」）、これを付加価値の拡大重視に転換する新政策（「タイランド4.0」）を打ち出している。その中で重視する新規5産業の中にはデジタルが選出されている。「タイランド4.0」におけるコアテクノロジーとしては、デジタルテクノロジー、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、高度素材の4つを打ち出しており（図表4）、なかでもデジタルテクノロジーが最も重視されている。

「タイにとってデジタル振興は重要であり、政府の五カ年計画にも盛り込まれている。通信の発達でLINEユーザーは4,000万人とも言われるほどのソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）大国になっていることもデジタル振興を後押ししている」（地場大手銀行調査部門へのヒアリング）とのことであった。さらに、デジタルテクノロジーにおいて重視するのは、ビッグデータ、モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）などとなっている。タイは、「タイランド4.0」を同国の中でも最大の深海港で産業集積も進んだレムチャバン港周辺のEECで進め、同地区にデジタルパークを建設中⁴である。

「タイランド4.0」を掲げるタイにとって、アリババの提案はデジタルテクノロジーとEEC開発の双方でメリットが期待し得るうえに、タイの中小企業の底上げという点でもメリットがありそうだ。

図表4 タイランド4.0が重視する新規産業とコアテクノロジー

新規5産業	コアテクノロジー
1. ロボット	1. デジタルテクノロジー
2. 航空機・物流	2. ナノテクノロジー
3. バイオ燃料・バイオ化学	3. バイオテクノロジー
4. デジタル	4. 高度素材テクノロジー
5. メディカルハブ	

（資料）タイ投資委員会より、みずほ総合研究所

（２）中小企業の振興に期待するマレーシア政府

前述の通りマレーシアのナジブ首相は、2016 年 10 月の訪中時にマー会長との会談において、中国のアリババ EC サイトにマレーシアの中小企業を約 1 万社出店することで合意した。さらに、マー会長がマレーシア政府のデジタル経済委員会の顧問に就任することも決まり、同会長からはマレーシア国内に「デジタル自由貿易区」を設立することが新たに提案された⁵(図表 5)。

その後のマレーシア政府およびアリババの動きは極めて迅速であった。2017 年 11 月にはクアラルンプール国際空港周辺のローコストキャリア・ターミナル旧跡地などに「デジタル自由貿易区」(DFTZ)が設置され、既に稼働を始めている(図表 6)。

マレーシアでは、中小企業の振興が重要な政策課題となっている。そこでトップ主導で中国版の EC プラットフォームを一挙に導入することで、中小企業の振興や中小企業の対中アクセスの改善への期待を高めているといえよう。アリババ側もまた、「eWTP」構想を実現するための海外戦略拠点として DFTZ を活用できるメリットは大きいと考えているとみられる。

図表 5 デジタル自由貿易区 (DFTZ) 設立の概要

① 電子実践ハブ	クアラルンプール空港近郊に物流ハブを設置して、輸出入の迅速な通関を行う
② 電子サービスプラットフォーム	アリババのプラットフォームにマレーシアを接続することで、両国間の中小企業の貿易を促進する
③ 電子決済および電子ファイナンス	中国・マレーシア間の中小企業の決済で、電子決済および電子ファイナンスを拡大する
④ 電子人材発展	マレーシアのデジタル経済発展のための人材を育成する

(資料) アリババプレスリリース「Alibaba Turns eWTP into Reality with Creation of First Overseas E-hub」
(2017 年 3 月 22 日) より、みずほ総合研究所作成

図表 6 デジタル自由貿易区 (DFTZ) 設立の動き

日時	内容
2016 年 10 月	ナジブ首相の訪中時に、中国側から DFTZ をマレーシアに設置する提案がなされた
2016 年 10 月	ナジブ首相が、DFTZ のための予算を確保すると発表
2016 年 11 月	アリババのジャック・マー会長が、マレーシアのデジタル経済アドバイザーに就任
2017 年 3 月	マレーシアの中小企業の選別手続きがスタート
2017 年 8 月	まず 1,500 以上の中小企業が選択される
2017 年 10 月	マレーシアの中小企業が Alibaba.com. (アリババの B to B サイト) に出店する
2017 年 11 月	DFTZ 開業

(資料) <https://mydftz.com/dftz-goes-live/>より、みずほ総合研究所

（３）中国からのビッグデータ活用ノウハウの導入がタイ・マレーシアで進む可能性

中国において、顔写真認証システムの積極導入、無人コンビニの登場など、先進国に比肩、さらには先駆ける形でビッグデータの活用が進んでいる。約13.8億人という巨大な人口を擁する中国において、ビッグデータの活用の利点が大きいたことが推進力として働いている。サイバーセキュリティ面での課題は残り、法の未整備などの諸課題は残るものの、中国がビッグデータの蓄積と活用で世界の先頭集団に入っていることは疑いようがない。マー会長は、「ビッグデータ時代は多くの人にチャンスがあり、アリババがそのチャンスを提供する。将来的には企業活動はインターネット上に移るだろう」との見解を示している⁶。

このような中国の状況に鑑みると、「eWTP」構想の下で中国国外におけるビッグデータ活用が視野に入っている可能性もあろう。タイ・マレーシアの企業および消費者のECサイトへの誘導や現地企業と共同での金融決済サービスの提供を通じて、顧客の消費動向に係るビッグデータにアクセスすることも可能となる。タイ・マレーシアにとっても、ビッグデータの蓄積と活用ノウハウはデジタル経済を振興するうえで必要不可欠なものであり、先行する中国のノウハウが活かせる分野ともいえる。

今のところアリババは、タイ・マレーシアにおける現地のビッグデータの取り扱いに対する態度を明確にしていない。しかしながら、タイでは複合財閥であるチャロン・ポカパン（CP）グループと2016年に提携、マレーシアでは大手金融のCIMBグループと2017年に提携しており、これらの有力パートナーと共にビッグデータの活用を巡る議論が進む可能性もあろう。

4. おわりに

本稿でみてきた通り、中国が先行したECプラットフォームに代表されるデジタル経済は、スマートフォンによるQRコード決済の普及の事例が示すように、アリババの取り組みが後押しとなって周辺諸国にも浸透しつつある。

さらに、アリババの構想の下で周辺国におけるビッグデータの活用が進むことになれば、従来なかったサービスが提供されることになりそうである。実際に、「ECおよび電子決済は爆発的に普及するとみている。大きな変化が起きると考えられるのは小売業と金融業である。小売業では、百貨店の売上が伸び悩む一方でECの売上は急伸している。金融業ではこれまで資金決済が不透明な露天商なども含む個人商店などは信用情報網に入れずに、小口でも高金利融資以外は困難だった。しかしながら決済情報をビッグデータ化し、AIも活用すれば、低利小口融資が可能になる」（タイ大手銀行調査部門へのヒアリング）との声が聞かれた。

日本企業は、中国を起点とするアジアでのECなどのデジタル経済の広がり動向を注視する必要があるようだ。

【参考文献】

- 小野沢純（2017）「マレーシアにおける「一带一路」戦略」（国際貿易投資研究所『国際貿易と投資 No. 110』2017 年 12 月 7 日）
- 酒向浩二（2017）「拡大する中国の電子商取引がもたらす商機と課題」（みずほ総合研究所『みずほリポート』2017 年 7 月 12 日）
- 猿渡剛（2017）「マレーシアのデジタル自由貿易区の設置」（福井県立大学『メールマガジン（コラム）』2017 年 11 月 30 日）
- 末廣昭（2017）「「Thailand4.0」東部経済回廊 一带一路イニシアティブ」（アジア経済研究所『一带一路研究会資料』2017 年 10 月 31 日）

¹ 詳細は酒向（2017）参照。

² タイ・マレーシア共に、既にコンビニエンスストアや百貨店などで中国人観光客が利用できるようになっている。日本においても、第一段階では、一部のコンビニにエンスストアや家電量販店では実現しており、第二段階も利用可能である。第三段階として、日本のどの企業がパートナーになるかが注目される状況と言えよう。

³ タイ最大の深海港であるレムチャバン港周辺の東部 3 県（チャチェンサオ県、チョンブリ県、ラヨン県）地域のインフラを整備し、「タイランド 4.0」政策を重点的に実施していく計画。

⁴ 公的施設などの既存区に新たに 3 区（イノベーション区、人材開発区、居住区）が建設される。2017 年から企業誘致を開始するが、同年は既存施設の改修が中心。2018 年から 2021 年にかけて新区の本格建設が行われる予定。

⁵ 通商広報「ナジブ首相が訪中、総事業費 3 兆円超の覚書を交換―過度な対中依存と懸念の声も―」（2016 年 11 月 18 日）参照。

⁶ 日本経済新聞社「中国、ビッグデータ 1 兆円産業 20 年めどに 3 倍」（2017 年 5 月 27 日）。